女川原子力発電所第2号	号機 工事計画審査資料
資料番号	02-工-B-20-0034_改 1
提出年月日	2021年2月12日

VI-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法

2021年2月

東北電力株式会社

目次

1	-般事項	
1.1	概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1.2	適用規格及び基準との適合性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1.3	強度計算書の構成とその見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.4	計算精度と数値の丸め方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1.5	材料の表示方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2. 2	クラス3容器の強度計算方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2.1	共通記号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2.2	開放タンクの構造及び強度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2.	2.1 開放タンクの胴の計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2.	2.2 開放タンクの平板の厚さの計算・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2.	2.3 開放タンクの底板の計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2.	2.4 開放タンクの管台の計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2.	2.5 開放タンクの胴の穴の補強計算・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別系	紙 クラス3容器の強度計算書のフォーマット	

1. 一般事項

1.1 概要

本資料は、添付書類「VI-3-1-4 クラス 3 機器の強度計算の基本方針」に基づき、 クラス 3 容器が十分な強度を有することを確認するための方法を説明するものである。

1.2 適用規格及び基準との適合性

(1) 強度計算は,発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。)) JSME S NC1-2005/2007)(日本機械学会 2007年9月)(以下「設計・建設規格」という。)により行う。

また、消火設備用ボンベ及び消火器については、添付書類「VI-3-1-4 クラス 3 機器の強度計算の基本方針」に示すとおり、高圧ガス保安法又は消防法に適合したものを使用することとする。

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応は,表 1-1 に示すとおりである。

- (2) 強度計算書で計算するもの以外のフランジは、以下に掲げる規格(材料に関する部分を除く。)又は設計・建設規格 別表2に掲げるものを使用する。(設計・建設規格 PVC-3700, PVD-3010)
 - a. JIS B 2238 (1996)「鋼製管フランジ通則」
 - b. JIS B 2239 (1996) 「鋳鉄製管フランジ通則」

1.3 強度計算書の構成とその見方

- (1) 強度計算書は、本書と各容器の強度計算書からなる。
- (2) 各容器の強度計算書では、記号の説明及び計算式を省略しているので、本書によるものとする。

表 1-1 設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応

設計・建設規格 規格番号	強度計算書の計算式 (章節番号)	備考
PVD-3000 クラス3容器の設計		
PVD-3010 (PVC-3920 準用)	2. 2. 1	開放タンクの胴の計算
PVD-3310	2. 2. 2	開放タンクの平板の厚 さの計算
PVD-3010 (PVC-3960, PVC-3970 準用)	2. 2. 3	開放タンクの底板の計 算
PVD-3010 (PVC-3980 準用)	2. 2. 4	開放タンクの管台の計 算
PVD-3010 (PVC-3160, PVC-3950 準用)	2. 2. 5	開放タンクの胴の穴の 補強計算
PVD-3510		開放タンクに穴を設け る場合の規定および補
		強不要となる穴の規定

1.4 計算精度と数値の丸め方

計算の精度は,6桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は、表 1-2 に示すとおりとする。

表 1-2 表示する数値の丸め方

	数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
	最高使用圧力 (開放タンク)	MPa	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位
	温度	$^{\circ}$ C	_	_	整数位
	許容応力*1	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位
	算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
	下記以外の長さ	mm m*2	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位
	計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位
長	最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切捨て	小数点以下第2位
さ	ボルト谷径	mm	_	_	小数点以下第3位
	開放タンクの水頭 及び管台の内径	m	小数点以下第5位	四捨五入	小数点以下第4位
	ガスケット厚さ	mm	_	_	小数点以下第1位
	面積	${\tt mm}^2$	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁*3
	カ	N	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁*3
	比重	_	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位

- 注記 *1: 設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力は、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。ただし、許容引張応力が設計・建設規格 付録材料図表に定められた値のa倍である場合は次のようにして定める。
 - (1) 比例法により補間した値の小数点以下第 2 位を切り捨て,小数点以下 第 1 位までの値を a 倍する。
 - (2) (1)で得られた値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。

*2: 開放タンクの胴内径

*3:絶対値が1,000以上のときは、べき数表示とする。

1.5 材料の表示方法

材料は次に従い表示するものとする。

(1) 設計・建設規格に定める材料記号を原則とする。

設計・建設規格に記載されていないが設計・建設規格に相当材が記載されている 場合は、次のように表示する。

相当材記号相当(当該材記号)

(例 1) SM400A 相当 (SMA400AP)

(例 2) SCMV3-1 相当 (ASME SA387 Gr. 11C1.1)

(2) 管材の許容引張応力の値は継目無管,電気抵抗溶接管及び鍛接管等,製造方法により異なる場合があるため材料記号の後に"-"を入れ,その製法による記号を付記して表示する。

(例) STPT410-S (継目無管の場合)

(3) 強度区分により許容引張応力が異なる場合、材料記号の後にJISで定める強度 区分を付記して表示する。

(例)

	設計・建設規格の表示	計算書の表示
SCMV3	(付録材料図表 Part5 表 5) の許容引張応力の上段	SCMV3-1
SCMV3	(付録材料図表 Part5 表 5) の許容引張応力の下段	SCMV3-2

(4) 使用する厚さ又は径等によって許容引張応力の値が異なる場合、材料記号の後に 該当する厚さ又は径等の範囲を付記して表示する。

(例) S45C (直径 40mm 以下)

- (5) 熱処理によって許容引張応力の値が異なる場合、材料記号の後にJISに定める 熱処理記号を付記して表示する。
 - (例) SUS630 H1075 (固溶化熱処理後 570~590℃空冷の場合)

- (6) ガスケット材料で非石綿の場合の表示は以下とする。
 - (例) 非石綿ジョイントシート

渦巻形金属ガスケット(非石綿)(ステンレス鋼)

平形金属被覆ガスケット(非石綿板)(ステンレス鋼)

なお、この場合のガスケット係数m及びガスケットの最小設計締付圧力 y は、 ISB8265 附属書 3 表 2 備考 3 より、ガスケットメーカ推奨値を適用する。

2. クラス3容器の強度計算方法

発電用原子力設備のうちクラス3容器の強度計算に用いる計算式と記号を以下に定める。

2.1 共通記号

クラス3容器の強度計算において、特定の計算に限定せず、一般的に使用する記号 を共通記号として次に掲げる。

なお,以下に示す記号のうち,各計算において説明しているものはそれに従う。

設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
Р	Р	最高使用圧力	MPa
η	η	継手の効率	_
		設計・建設規格 PVD-3110 に規定してい	
		る継手の種類に応じた効率を使用する。	
	継手の種類		_
	継手無し	同左	_
	突合せ両側溶接	同左	_
	裏当金(取り除	裏当金を使用した突合せ片側溶接(溶接	_
	く。)を使用した突	後裏当金を取り除いたものに限る。)並	
	合せ片側溶接	びにこれと同等以上の効果が得られる	
		方法による溶接	
	裏当金(取り除か	裏当金を使用した突合せ片側溶接(溶接	_
	ず。)を使用した突	後裏当金を取り除いたものを除く。)	
	合せ片側溶接 裏当金を使用しな	同左	_
	い突合せ片側溶接	HJ /L.	
	両側全厚すみ肉重	同左	_
	ね溶接		
	プラグ溶接を行う	同左	_
	片側全厚すみ肉重		
	ね溶接		
	プラグ溶接を行わ	同左	_
	ない片側全厚すみ		
	肉重ね溶接		
	放射線検査の有無		
	有り	発電用原子力設備規格 (溶接規格 JS ME S NB1-2001) (日本機械学会	_
		ME S NB1 - 2001) (日本機械子云 2001 年 2 月) N-3140 及び N-4140 (N-	
		1100(1)a準用)の規定に準じて放射線透	
		過試験を行い、同規格の規定に適合する	
		もの	
	無し	その他のもの	_

2.2 開放タンクの構造及び強度

2.2.1 開放タンクの胴の計算

消火水タンク<mark>及び屋外消火系消火水タンク</mark>については設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-3920 準用)を適用する。

(1) 記号の説明

設計・建設	割営事のまこ	丰二山 宏	光子
規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
D _i	D _i	胴の内径	m
Н	Н	水頭	m
S	S	最高使用温度における材料の許容引張	MPa
		応力	
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5	
		表5又は表6による。	
	t	胴に必要な厚さ	mm
	t 1	胴の規格上必要な最小厚さ	mm
t	t 2	胴の計算上必要な厚さ	mm
	t ₃	胴の内径に応じた必要厚さ	mm
	t s	胴の最小厚さ	mm
	t s o	胴の呼び厚さ	mm
ρ	ρ	液体の比重。ただし、1.00未満の場合は	_
		1.00とする。	

(2) 算式

開放タンクの胴に必要な厚さは,次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。

a. 規格上必要な最小厚さ: t₁

炭素鋼鋼板又は低合金鋼鋼板で作られた場合は 3mm, その他の材料で作られた場合は 1.5mm とする。

b. 胴の計算上必要な厚さ: t 2

$$t_2 = \frac{D_i \cdot H \cdot \rho}{0.204 \cdot S \cdot \eta}$$

c. 胴の内径に応じた必要厚さ: t 3

胴の内径が 5m を超えるものについては、胴の内径の区分に応じ設計・建設規格表 PVC-3920-1 より求めた胴の厚さとする。

(3) 評価

胴の最小厚さ (t_s) ≧胴に必要な厚さ (t) ならば十分である。

2.2.2 開放タンクの平板の厚さの計算

消火水タンク<mark>及び屋外消火系消火水タンク</mark>については、設計・建設規格 PVD-3310 を適用する。

(1) 記号の説明

計算書の 表示	表示内容	単位
Аь	実際に使用するボルトの総有効断面積	mm^2
A_{m}	ボルトの総有効断面積	${\rm mm}^2$
$A_{m\ 1}$	使用状態でのボルトの総有効断面積	${\rm mm}^2$
$A_{\ m\ 2}$	ガスケット締付時のボルトの総有効断面積	mm^2
b	ガスケット座の有効幅	mm
b o	ガスケット座の基本幅(JIS B 8265	mm
С	ホルト穴の甲心円の直径 	mm
d	設計・建設規格 表 PVD-3310-1 に規定する方	mm
d ,		mm
α _b	のいずれか小さい方の径	mm
F	全体のボルトに作用する力	N
G	ガスケット反力円の直径	mm
G s	ガスケット接触面の外径	mm
Н	内圧によってフランジに加わる全荷重	N
H _Р	気密を十分に保つために,ガスケット又は継手	N
	接触面に加える圧縮力	
h g	モーメントアームでボルトのピッチ円の直径	mm
12	~·	_
N		_
Q	^^ フランジ部の長さ	mm
	表示 AbAmAm1 Am2 bboo Cd db FGGsHHP hg K	表示

設計・建設規格,	計算書の	表示内容	単位
JISの記号	表示	(A)	平江
m	m	ガスケット係数 (JIS B 8265 附 属書3 表 2 による。)	-
N	N	ガスケットの接触面の幅(JIS B 826	mm
		5 附属書3 表3による。)	
n	n	ボルトの本数	_
P	Р	最高使用圧力	MPa
r	r	すみの丸みの内半径	mm
S	S	内圧時の最高使用温度における材料の許容引 張応力	MPa
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5 又は表 6 による。	
О а	S a	常温におけるボルト材料の許容引張応力	MPa
	_	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 7 による。	
о в	S _b	最高使用温度におけるボルト材料の許容引張 応力	MPa
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 7 による。	
t	t	平板の計算上必要な厚さ	mm
t c	t c	平板のすみ肉ののど厚	mm
t f	t f	平板のフランジ部の厚さ	mm
t n	t n	ガスケット溝を考慮した平板の厚さ	mm
	t p	平板の最小厚さ	mm
	t po	平板の呼び厚さ	mm
t s	t s	胴又は管の最小厚さ	mm
t r	t sr	胴又は管の継目がない場合の計算上必要な厚	mm
		3	
t w	t w	設計・建設規格 表 PVD-3310-1 による。	mm
t w 1	t w 1	設計・建設規格 表 PVD-3310-1 による。	mm
t w 2	t w 2	設計・建設規格 表 PVD-3310-1 による。	mm

設計・建設規格, JISの記号	計算書の 表示	表示内容	単位
W	W	パッキンの外径又は平板の接触面の外径内の 面積に作用する全圧力	N
W g	W g	ガスケット締付時のボルト荷重	N
W m 1	$W_{\mathrm{m}1}$	使用状態での必要な最小ボルト荷重	N
W _{m 2}	$ m W_{m2}$	ガスケット締付時に必要な最小ボルト荷重	N
W o	W o	使用状態でのボルト荷重	N
У	У	ガスケットの最小設計締付圧力(JIS B	N/mm^2
π	π	8265 附属書3 表2による。) 円周率	_
	о р	平板に作用する力によって生じる応力	MPa
	-	ガスケット座面の形状(JIS B 8265 附属書3 表3による。)	_

(2) 形状の制限

(2) //>//\	 取付け方法	形状の制限
(a)	d to o	無し。
(b)	r≥0.25 · t ·	$d \le 600$ mm, $d / 4 > t_{po} \ge d / 20$ かつ, $r \ge t_f / 4$ であること。
(c)	t f ≥ 2 · ts ts tf ts tf tpo	$t_f \ge 2 \cdot t_s$ かつ, $r \ge 3 \cdot t_f$ であること。
(d)	$t \neq t \leq $	$t_f \ge t_s$ かつ, $r \ge 1.5 \cdot t_f$ であること。
(e)	溶接部中心 ts r ≥ 3 · t +	r≧3·t _f であること。

	取付け方法	形状の制限
(f)	r=3·tr以上	$0.8 \cdot S_b \ge \sigma_p$ かつ、 $r \ge 3 \cdot t_f$ であること。
(g)	か割リング	0.8·S≧σρであること。
(h)	TO too	0.8·S _b ≧σ _p であること。
(i)	t w 45° U.F	$t_{w} \ge 2 \cdot t_{sr}$ かつ, $t_{w} \ge 1.25 \cdot t_{s}$ であること。

	取付け方法	形状の制限
(j)	1 t po	$t_{w1} + t_{w2} \ge 2 \cdot t_s$, $t_{w1} \ge t_s$ かつ, $t_s \ge 1.25 \cdot t_{sr}$ であること。
	tw1+tw2≧2·ts tw1≧ts	
(k)(1)	t w	t w ≥ Min (0.5 · t s, 0.25 · t p o)かっ, t c ≥ Min (0.7 · t s, 6mm) であること。
(k)(2)	t po	t w ≥ Min(1.0・t s, 0.5・t p o)かつ, t c ≥ Min(0.7・t s,6mm)であること。
	t o t o t o t o	
(0)	t o d	t c ≧ Min(0.7・t s,6mm) であること。

	取付け方法	形状の制限
(m)	tw1+tw2 2・ts (tw2=0を含む。)	$t_{w1} + t_{w2} \ge 2 \cdot t_s$, ($t_{w2} = 0$ を含む。)
(n)	t po b d d d d d d d d d d d d d d d d d d	無し。
(o)	その他の場合	無し。

(3) 算式

平板の計算上必要な厚さは,次の式による値とする。

a. 平板に穴がない場合

$$t = d \cdot \sqrt{\frac{K \cdot P}{S}}$$

Kの値は以下による。

取付け方法	Kの値
(a)	0. 17
(b)	0.13
(c)	0.17
(d)	$\max(0.2, 0.33 \cdot m)$ $\sum \sum \mathcal{T}, m = t_{sr} / t_{s}$
(e)	0. 17 0. 10*1
(f)	
(g)	0.20
(h)	
(i)	$\max(0.2, 0.33 \cdot m)$ $\sum \sum \mathcal{T}, m = t_{sr} / t_{s}$
(j)	0.33
(k) (1)	
(k) (2)	Max(0.2, 0.33·m)
(0)	$C \subset \mathcal{C}, m = t_{sr} / t_{s}$
(m)	
(n)	$0.20+rac{1.0\cdot { m F\cdot h}_{ m g}}{{ m W\cdot d}}$ ただし、 ${ m t}_{ m n}$ の厚さにあっては $rac{1.0\cdot { m F\cdot h}_{ m g}}{{ m W\cdot d}}$ *2
(o)	(1.50

注記 *1:取付け方法(e)において t_f から t_s へ移行するテーパが 1 対 4 又は それより緩やかであり、かつ、以下の①又は②いずれかの場合、K=0.10 とする。

①
$$\ell \ge \left(1.1 - 0.8 \cdot \frac{t_s^2}{t_f^2}\right) \cdot \sqrt{d \cdot t_f}$$
の場合

②
$$t_s$$
が $2 \cdot \sqrt{d \cdot t_s}$ 以上の長さにわたって

$$t_s \ge 1.12 \cdot t_f \cdot \sqrt{1.1 - \ell / \sqrt{d \cdot t_f}}$$
の場合

注記 *2:取付け方法(n)の場合のF, hg, W及びdは以下による。

(a) ガスケット座の有効幅及びガスケット反力円の直径 ガスケット座の有効幅(b)及びガスケット反力円の直径 (G)は,ガスケット座の基本幅(b。)に従い以下のように求 める。

 $b_o \le 6.35 mm$ の場合 $b = b_o$ $G = G_s - N$ $b_o > 6.35 mm$ の場合

o。>6.35 mm の場合

$$b = 2.52 \cdot \sqrt{b_0}$$

$$G = G_s - 2 \cdot b$$

ただし、b。はJIS B 8265 附属書3表3による。 d=G

- (b) 計算上必要なボルト荷重
 - イ. 使用状態で必要なボルト荷重

$$W_{m\ 1} = H + H_{P}$$

$$H = \frac{\pi}{4} \cdot G^2 \cdot P$$

$$W = H$$

$$H_p = 2 \cdot \pi \cdot b \cdot G \cdot m \cdot P$$

ロ. ガスケット締付時に必要なボルト荷重

$$W_{m2} = \pi \cdot b \cdot G \cdot y$$

(c) ボルトの総有効断面積及び実際に使用するボルトの総有効断面積

$$A_{m1} = \frac{W_{m1}}{S_b}$$
 (使用状態)
$$A_{m2} = \frac{W_{m2}}{S_a}$$
 (ガスケット締付時)
$$A_m = Max(A_{m1}, A_{m2})$$

$$A_b = \frac{\pi}{4} \cdot d_b^2 \cdot n$$

(d) フランジの計算に用いるボルト荷重

$$W_o = W_{m1}$$
 (使用状態)
$$W_g = \left(\frac{A_m + A_b}{2}\right) \cdot S_a$$
 (ガスケット締付時)
$$F = Max(W_o, W_g)$$

(e) 使用状態でのフランジ荷重に対するモーメントアーム

$$h_g = \frac{C - G}{2}$$

(4) 評価

平板の最小厚さ(t_p) \geq 平板の計算上必要な厚さ(t) ならば十分である。

2.2.3 開放タンクの底板の計算

消火水タンク<mark>及び屋外消火系消火水タンク</mark>については設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-3960 及び PVC-3970 準用) を適用する。

(1) 記号の説明

設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
	t	底板の規格上必要な厚さ	mm
	t _b	底板の最小厚さ	mm
	t _{b o}	底板の呼び厚さ	mm

(2) 形状の制限

a. 平板

(3) 算式

開放タンクの底板に必要な厚さは次によるものとする。

a. 地面,基礎等に直接接触するものの厚さ:t 設計・建設規格 PVD-3010により3mm以上

(4) 評価

底板の最小厚さ (t_b) ≧底板に必要な厚さ (t) ならば十分である。

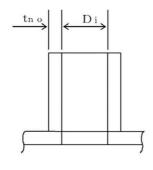
2.2.4 開放タンクの管台の計算

消火水タンク<mark>及び屋外消火系消火水タンク</mark>については設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-3980 準用)を適用する。

(1) 記号の説明

設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
D i	D i	管台の内径*	m
Н	Н	水頭	m
S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5 又は表 6 による。	MPa
	t	管台に必要な厚さ	mm
t	t 1	管台の計算上必要な厚さ	mm
	t 2	管台の規格上必要な最小厚さ	mm
	t n	管台の最小厚さ	mm
	t no	管台の呼び厚さ*	mm
ρ	ρ	液体の比重。ただし 1.00 未満の場合は 1.00 と	_
		する。	

注記 *:管台の内径及び呼び厚さは、下図参照。



注 : 本図は,管台の内径及び呼び厚さの寸法を説明するものであり,管台の取付け形式を示すものではない。

(2) 算式

開放タンクの管台に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。

a. 管台の計算上必要な厚さ: t₁

$$t_{1} = \frac{D_{i} \cdot H \cdot \rho}{0.204 \cdot S \cdot \eta}$$

b. 規格上必要な最小厚さ: t₂ 管台の外径に応じ設計・建設規格 表 PVC-3980-1 より求めた管台の厚さ

(3) 評価

管台の最小厚さ (t_n) ≧管台に必要な厚さ (t) ならば十分である。

2.2.5 開放タンクの胴の穴の補強計算

消火水タンク<mark>及び屋外消火系消火水タンク</mark>については設計・建設規格 PVD-3010 及び PVD-3510(設計・建設規格 PVC-3160 及び PVC-3950 準用)を適用する。

なお, 穴を設ける場合の規定及び補強不要となる穴の規定については以下の通 りとする。

(PVD-3511, PVD-3512 適用)

- ・穴は、円形またはだ円形であること。ただし、容器内の流体等の監視用のために設ける穴で長方形の両端が凸形に半円形状であるものについてはこの限りではない。
- ・穴の径(円形の穴については直径,だ円形の穴については長径をいう)が 85mm 以下の場合は、補強計算は不要とする。

(1) 記号の説明

設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
	Α 0	補強に有効な総面積	mm^2
A	A 1	胴の部分の補強に有効な面積	mm^2
	A 2	管台の部分の補強に有効な面積	mm^2
	А 3	すみ肉溶接の部分の補強に有効な面積	mm^2
	A 4	強め板の部分の補強に有効な面積	${\rm mm}^2$
	A_{0D}	$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての補強に	mm^2
		有効な総面積	
	A_{1D}	X ₁ ≠X ₂ の場合の片側断面についての胴の部	mm^2
		分の補強に有効な面積	
	A_{2D}	$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての管台の	mm^2
		部分の補強に有効な面積	
	Азр	X ₁ ≠X ₂ の場合の片側断面についてのすみ肉	mm^2
		溶接の部分の補強に有効な面積	
	A_{4D}	X ₁ ≠X ₂ の場合の片側断面についての強め板	mm^2
		の部分の補強に有効な面積	
A r	A r	穴の補強に必要な面積	mm^2
	A r D	片側断面についての穴の補強に必要な面積	${\rm mm}^2$
	Ве	強め板の外径	mm
d	d	胴の断面に現われる穴の径	mm

設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
	d w	管台の取り付く穴の径(完全溶込み溶接により	mm
		溶接された管台については、 $d_w = D_{on} + \alpha$	
		(αはルート間隔の2倍), それ以外の管台に	
		\circ N τ lt, $d_w = D_{\circ n}$)	
D i	D i	円筒胴にあっては胴の内径。	mm
	D o n	管台の外径	mm
F	F	係数	_
	F 1	すみ肉溶接の許容せん断応力の係数	_
	F 2	突合せ溶接の許容せん断応力の係数	_
	F 3	突合せ溶接の許容引張応力の係数	_
	F 4	管台壁の許容せん断応力の係数	_
	L 1	溶接の脚長*1	mm
	L 2	溶接の脚長*1	mm
	L 3	溶接の脚長*1	mm
	L 4	溶接の脚長*1	mm
	L 5	溶接の脚長*1	mm
	Р	$P = 9.80665 \times 10^{-3} \cdot H \cdot \rho$	MPa
	S e	強め板材の許容引張応力	MPa
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5	
		又は表 6 による。	
S	S _n	管台材の許容引張応力	MPa
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5	
		又は表 6 による。	
S	S s	胴板材の許容引張応力	MPa
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5	
		又は表 6 による。	

設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
	S _{W1}	すみ肉溶接部の許容せん断応力	MPa
	Sw2	突合せ溶接部の許容せん断応力	MPa
	S w 3	突合せ溶接部の許容引張応力	MPa
	S _{W4}	管台壁の許容せん断応力	MPa
	t e	強め板の最小厚さ	mm
t n	t n	管台の最小厚さ	mm
	t n o	管台の呼び厚さ	mm
t n r	t n r	管台の計算上必要な厚さ	mm
t s	t s	胴の最小厚さ	mm
t _{s r}	t _{s r}	胴の継目がない場合の計算上必要な厚さ	mm
	W	溶接部の負うべき荷重	N
	$\mathrm{W}_{\ 1}$	$W_1 = (A_2 + A_3 + A_4) \cdot S_s$	N
	W $_2$	$W_2 = (d \cdot t_{sr} - A_1) \cdot S_s $	N
		$W_2 = (d_w \cdot t_{sr} - A_1) \cdot S_s$	
	$W_{\ e\ 1}$	すみ肉溶接部のせん断力(管台取付部:胴の外	N
		側)	
	W e 2	すみ肉溶接部のせん断力(管台取付部:胴の内	N
		側)	
	W e 3	すみ肉溶接部のせん断力 (強め板取付部)	N
	W e 4	突合せ溶接部のせん断力 (胴と強め板との突合	N
	***	世部)	N
	W e 5	突合せ溶接部のせん断力(管台取付部)	N
	W _e 5 D	突合せ溶接部のせん断力(管台取付部)	N
	W e 6	突合せ溶接部の引張力(胴の部分径 D 。	N
	W e 7	~~	N
		て)	
	W _{e 8}	突合せ溶接部の引張力(強め板の部分径D。n	N
		において)	
	W e 9	突合せ溶接部の引張力(強め板の部分径dwに	N
		おいて)	
	W e 1 0	管台のせん断力	N
	$W_{\ e\ 1\ 1}$	すみ肉溶接部のせん断力(管台取付部の胴の部	N
		分径 d wより外側)	
	W e b p 1	予想される破断箇所の強さ	N
	W e b p 2	予想される破断箇所の強さ	N
	W e b p 3	予想される破断箇所の強さ	N
	W e b p 4	予想される破断箇所の強さ	N
	W e b p 5	予想される破断箇所の強さ	N
	$W_{e\ b\ p\ 6}$	予想される破断箇所の強さ	N

設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
	WELD-	管台溶接形式(図 2-1~図 2-10 を参照)	_
	X	補強の有効範囲(胴の面に沿った方向)	mm
	X 1	補強の有効範囲	mm
	X 2	補強の有効範囲	mm
	Y 1	補強の有効範囲 (胴より外側)	mm
	Y 2	補強の有効範囲 (胴より内側)	mm
η	η	穴が長手継手又は胴との接合部の周継手を通	_
		る場合はその継手の効率。その他の場合は 1.00	
	π	円周率	_
	応力除去の		
	有無		
	有り	同左	_
	無し	同左	_

注記 *1:設計・建設規格 図 PVD-4112-3 による。

(2) 胴の補強計算

a. 管台の形式

図 2-1~図 2-10 に管台の形式,補強に有効な面積,補強に必要な面積,破断形式等を示す。

ただし, すみ肉溶接部分の破断箇所については, 両方の脚長が等しいため, 片側の脚長の破断形式のみを図示する。

b. 穴の補強

(a) 補強に必要な面積

設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-3161.3 準用) を適用する。

イ. 円筒形の胴の場合

(イ) 管台の一部分が胴の部分となっていない場合及びWELD-8, 22 の 場合

$$A_r = d \cdot t_{sr} \cdot F$$

(ロ) 管台の一部分が胴の部分となっている場合

$$A_r = d \cdot t_{sr} \cdot F + 2 \cdot (1 - S_n/S_s) \cdot t_{sr} \cdot F \cdot t_n$$
 $(S_n/S_s > 1$ の場合は $S_n/S_s = 1$ とする。以下,胴の場合において同じ)

(b) 補強に有効な範囲

設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-3161.1 準用) を適用する。

$$X = X_1 + X_2$$

 $X_1 = X_2 = M a x (d, d/2 + t_s + t_n)$
 $Y_1 = M i n (2.5 \cdot t_s, 2.5 \cdot t_n + t_e)$
 $Y_2 = M i n (2.5 \cdot t_s, 2.5 \cdot t_n)$

ただし、構造上計算した有効範囲が取れない場合は、構造上取り得る範囲とする。また、強め板がない場合には $t_e=0$ とする。

(c) 補強に有効な面積

設計・建設規格 PVD-3010 及び PVD-3110 (設計・建設規格 PVC-3161.2 準用)を適用する。

- イ. 胴の部分の補強に有効な面積
 - (イ) 管台の一部分が胴の部分となっていない場合及びWELD-8, 22 の 場合

$$A_1 = (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot (X - d)$$

(ロ) 管台の一部分が胴の部分となっている場合

$$A_1 = (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot (X - d)$$
$$- (1 - S_n / S_s) \cdot (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot 2 \cdot t_n$$

- ロ. 管台の部分の補強に有効な面積
- (イ) 管台が胴の内側に突出していない場合及びWELD-8, 22 の場合 $A_2 = 2 \cdot (t_n t_{n_n}) \cdot Y_1 \cdot S_n / S_s$
- (ロ) 管台が胴の内側に突出している場合

$$A_2 = 2 \cdot \{(t_n - t_{n_r}) \cdot Y_1 + t_n \cdot Y_2\} \cdot S_n / S_s$$
ただし、

$$t_{n r} = \frac{P \cdot \left(D_{o n} - 2 \cdot t_{n}\right)}{2 \cdot S_{n} - 1.2 \cdot P}$$

ハ. すみ肉溶接の部分の補強に有効な面積

$$A_3 = L_1 \cdot L_1 + L_2 \cdot L_2 + L_3 \cdot L_3$$

ただし、補強の有効範囲にないすみ肉溶接の部分は除く。

ニ. 強め板の部分の補強に有効な面積

$$A_4 = \{M i n (B_e, X) - D_{on}\} \cdot t_e \cdot S_e / S_s$$
 $(S_e / S_s > 1$ の場合は $S_e / S_s = 1$ とする。以下胴の場合において同じ)

ホ. 補強に有効な総面積

$$A_0 = A_1 + A_2 + A_3 + A_4$$

(d) 補強に有効な範囲 X₁≠ X₂の場合の補強に有効な面積の確認

設計・建設規格 PVD-3010 及び PVD-3110 (設計・建設規格 PVC-3165 準用)を適用する。

補強に必要な面積の2分の1以上の補強に有効な面積は穴の中心線の両側にある必要がある。

ただし、補強に有効な範囲 $X_1 = X_2$ の場合は上記条件を満足することが明らかであり、以下の計算は行わない。

イ. 補強に必要な面積の2分の1

$$A_{r,D} = A_{r}/2$$

- ロ. X₁又はX₂のいずれか小さい方の断面における補強に有効な面積
 - (イ) 胴の部分の補強に有効な面積

管台の一部分が胴の部分となっていない場合及びWELD-8, 22 の場合

$$A_{1D}$$
 = $(\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot \{M \text{ in } (X_1, X_2) - d/2\}$ 管台の一部分が胴の部分となっている場合
$$A_{1D} = (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot \{M \text{ in } (X_1, X_2) - d/2\} - (1 - S_n/S_s) \cdot (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot t_n$$

(ロ) 管台の部分の補強に有効な面積

$$A_{2D} = A_{2}/2$$

(ハ) すみ肉溶接の部分の補強に有効な面積

$$A_{3D} = A_{3}/2$$

(二) 強め板の部分の補強に有効な面積

$$A_{4D} = A_4/2$$

(ホ) 補強に有効な総面積

$$A_{0 D} = A_{1 D} + A_{2 D} + A_{3 D} + A_{4 D}$$

c. 溶接部の強度

設計・建設規格 PVD-3010(設計・建設規格 PVC-3168 及び PVC-3169 準用) を適用する。

(a) 溶接部の負うべき荷重

次の 2 つの計算式 $(W_1$ 及び W_2) により求めた荷重のうちいずれか小さい方

$$W_1 = (A_2 + A_3 + A_4) \cdot S_s$$

管台の一部分が胴の部分となっていない場合及びWELD-8, 22 の場合 $W_2 = (d \cdot t_{sr} - A_1) \cdot S_s$

管台の一部分が胴の部分となっている場合

$$W_2 = (d_w \cdot t_{sr} - A_1) \cdot S_s$$

よって、 $W=M i n (W_1, W_2)$

ここで、W<0の場合は、溶接部の強度計算は必要ない。

一方、W≥0の場合は以下の溶接部の強度計算を行う。

(b) 溶接部の単位面積当たりの強さ

$$S_{w1} = S_s \cdot F_1$$

 $S_{w2} = S_s \cdot F_2$
 $S_{w3} = S_s \cdot F_3$
 $S_{w4} = M i n (S_s, S_n) \cdot F_4$

(c) 継手部の強さ

$$W_{e\ 1} = \pi \cdot D_{o\ n} \cdot L_{1} \cdot S_{w\ 1}/2$$
 $W_{e\ 2} = \pi \cdot D_{o\ n} \cdot L_{3} \cdot S_{w\ 1}/2 \cdots \cdots$ (WELD-17以外の場合)
 $W_{e\ 2} = \pi \cdot (d-2 \cdot L_{2}) \cdot L_{2} \cdot S_{w\ 1}/2 \cdots \cdots$ (WELD-17の場合)
 $W_{e\ 3} = \pi \cdot B_{e} \cdot L_{2} \cdot S_{w\ 1}/2$

$$W_{e 4} = \pi \cdot D_{o n} \cdot \left(\frac{d_{w} - D_{o n}}{2}\right) \cdot S_{w 2} / 2$$

$$W_{e 5} = \pi \cdot \left(\frac{D_{o n} + d}{2}\right) \cdot t_{n} \cdot S_{w 2} / 2$$

 $W_{e 6} = \pi \cdot D_{o n} \cdot t_{s} \cdot S_{w 3}/2 \cdot \cdots$ (WELD-5, 6, 14以外の場合) $W_{e 6} = \pi \cdot D_{o n} \cdot L_{4} \cdot S_{w 3}/2 \cdot \cdots$ (WELD-5, 6, 14の場合) $W_{e 7} = \pi \cdot d_{w} \cdot t_{s} \cdot S_{w 3}/2 \cdot \cdots$ (WELD-6以外の場合) $W_{e 7} = \pi \cdot d_{w} \cdot L_{4} \cdot S_{w 3}/2 \cdot \cdots$ (WELD-6の場合) $W_{e 8} = \pi \cdot D_{o n} \cdot t_{e} \cdot S_{w 3}/2 \cdot \cdots$ (WELD-14以外の場合) $W_{e 8} = \pi \cdot D_{o n} \cdot L_{5} \cdot S_{w 3}/2 \cdot \cdots$ (WELD-14の場合) $W_{e 9} = \pi \cdot d_{w} \cdot t_{e} \cdot S_{w 3}/2$

$$W_{e \ 1 \ 0} = \pi \cdot \left(\frac{D_{o \ n} + d}{2}\right) \cdot t_{n} \cdot S_{w \ 4} / 2$$

$$W_{e 1 1} = \pi \cdot d_{w} \cdot \left(\frac{D_{o n} - d_{w}}{2} + L_{1}\right) \cdot S_{w 1} / 2$$

- (d) 予想される破断箇所の強さ
 - イ. WELD-1の場合

$$W_{e\,b\,p\,1}$$
 = $W_{e\,1}$ $W_{e\,5}$ \cdots を通る強さ= $W_{e\,1}+W_{e\,5}$

$$W_{ebp2} = W_{e5D} \cdots$$
 を通る強さ $=W_{e5}$

ロ. WELD-2の場合

$$W_{ebp1} = W_{e1}W_{e2} \cdots$$
を通る強さ $=W_{e1}+W_{e2}$

$$W_{\text{ebp2}} = W_{\text{el}}$$
 W_{elo} ……を通る強さ $=W_{\text{el}}+W_{\text{elo}}$

ハ. WELD-3の場合

$$W_{e\,b\,p\,1}$$
 = $W_{e\,b}$ $W_{e\,6}$ \cdots を通る強さ= $W_{e\,1}+W_{e\,6}$

$$W_{\text{ebp2}} = W_{\text{el}} W_{\text{elo}} \cdots$$
 で通る強さ $=W_{\text{el}} + W_{\text{elo}}$

- $W_{ebp3} = \overline{W_{e7}} \cdots$ を通る強さ $=W_{e7}$
- ニ. WELD-4の場合

$$W_{\text{ebp1}} = W_{\text{el}} W_{\text{e6}} \cdots$$
 を通る強さ $=W_{\text{el}} + W_{\text{e6}}$

$$W_{\text{ebp2}} = \overline{W_{\text{el}}}$$
 W_{el} \cdots を通る強さ $=W_{\text{el}}+W_{\text{el}}$

$$W_{ebp3} = W_{e11} W_{e7} \cdots$$
を通る強さ= $W_{e11} + W_{e7}$

ただし, $D_{on} = d_w$ の場合は $W_{ebp1} = W_{ebp3}$ となるため W_{ebp3} を省略する。

ホ. WELD-5の場合

$$W_{ebp1} = W_{e1} W_{e6} \cdots$$
を通る強さ $=W_{e1}+W_{e6}$

$$W_{\text{ebp2}} = W_{\text{el}} W_{\text{elo}} \cdots$$
 で通る強さ $=W_{\text{el}} + W_{\text{elo}}$

へ. WELD-6の場合

$$W_{e\,b\,p\,1} = W_{e\,1} W_{e\,6} W_{e\,2} \cdots$$
 を通る強さ $=W_{e\,1} + W_{e\,6} + W_{e\,2}$

$$W_{\text{ebp2}} = W_{\text{el}} W_{\text{elo}} \cdots$$
 で通る強さ $=W_{\text{el}} + W_{\text{elo}}$

$$W_{ebp3} = W_{e1} W_{e7} \cdots$$
 を通る強さ $=W_{e1}+W_{e7}$

ト. WELD-8の場合

$$W_{e\,b\,p\,1}$$
 = $W_{e\,1}$ $W_{e\,2}$ \cdots を通る強さ= $W_{e\,1}+W_{e\,2}$

$$W_{\text{ebp2}} = W_{\text{el}} W_{\text{elo}} \cdots$$
 で通る強さ $=W_{\text{el}} + W_{\text{elo}}$

チ. WELD-9の場合

$$W_{ebp1} = W_{e1} W_{e6} W_{e2} \cdots$$
 を通る強さ $=W_{e1}+W_{e6}+W_{e2}$

$$W_{\text{ebp2}} = W_{\text{el}} W_{\text{el0}} \cdots$$
 で通る強さ $=W_{\text{el}}+W_{\text{el0}}$

$$W_{e\,b\,p\,3}$$
 = $W_{e\,7}$ ……を通る強さ= $W_{e\,7}$

```
リ. WELD-11の場合
       W_{ebp1} = W_{e3}W_{e4}W_{e2}\cdotsを通る強さ=W_{e3}+W_{e4}+W_{e2}
       W_{ebp2} = W_{e1}W_{e8}W_{e2}\cdots を通る強さ=W_{e1}+W_{e8}+W_{e2}
       W_{ebp3} = W_{e9} W_{e4} W_{e2} \cdots を通る強さ=W_{e9} + W_{e4} + W_{e2}
       W_{ebp4} = W_{e3} W_{e4} W_{e10} \cdots を通る強さ= W_{e3} + W_{e4} + W_{e10}
       W_{\text{ebp5}} = W_{\text{el}} W_{\text{elo}} \cdots  で通る強さ= W_{\text{el}} + W_{\text{elo}}
ヌ. WELD-12 の場合
       W_{ebp1} = W_{e1}W_{e6} \cdots を通る強さ=W_{e1}+W_{e6}
       W_{ebp2} = W_{e3}W_{e7} \cdots  を通る強さ=W_{e3}+W_{e7}
       W_{ebp3} = W_{e3} W_{e4} W_{e6} \cdots を通る強さ=W_{e3} + W_{e4} + W_{e6}
       W_{ebp4} = W_{e3}W_{e4}W_{e10} \cdotsを通る強さ=W_{e3}+W_{e4}+W_{e10}
       W_{ebp5} = W_{e1}W_{e10}\cdots\cdotsを通る強さ=W_{e1}+W_{e10}
ル. WELD-13 の場合
       W_{ebpl} = W_{el}W_{e5D} \cdots  を通る強さ=W_{el}+W_{e5}
       W_{ebp2} = (W_{e3})(W_{e4})(W_{e5}) \cdots を通る強さ= W_{e3} + W_{e4} + W_{e5}
ヲ. WELD-14の場合
       W_{ebp1} = W_{e3} W_{e6} \cdots  を通る強さ=W_{e3}+W_{e6}
       W_{ebp2} = W_{e1}W_{e8}W_{e6} … を通る強さ=W_{e1}+W_{e8}+W_{e6}
       W_{ebp3} = W_{e3} W_{e10} \cdots  を通る強さ=W_{e3}+W_{e10}
       W_{ebp4} = W_{e1} W_{e10} \cdots  を通る強さ=W_{e1}+W_{e10}
ワ. WELD-15, 16, 22の場合
       W_{ebp1} = W_{eb}W_{e8}W_{e6} … を通る強さ=W_{e1}+W_{e8}+W_{e6}
       W_{ebp2} = (W_{e3})(W_{e7}) \cdots を通る強さ=W_{e3}+W_{e7}
       W_{ebp3} = W_{e3} W_{e4} W_{e6} \cdots を通る強さ=W_{e3} + W_{e4} + W_{e6}
       W_{ebp4} = W_{e3}W_{e4}W_{e10} \cdotsを通る強さ=W_{e3}+W_{e4}+W_{e10}
       W_{ebp5} = W_{e9} W_{e7} \cdots  を通る強さ=W_{e9} + W_{e7}
       W_{ebp6} = W_{e1} W_{e10} ·········· を通る強さ=W_{e1}+W_{e10}
   WELD-17の場合
力.
       W_{ebp1} = W_{e1} W_{e2} \cdots を通る強さ=W_{e1}+W_{e2}
ヨ. WELD-18 の場合
       W_{e\,b\,p\,1} = W_{e\,1} W_{e\,6} W_{e\,2} \cdots を通る強さ=W_{e\,1}+W_{e\,6}+W_{e\,2}
       W_{ebp2} = W_{e3} W_{e7} \cdots  を通る強さ=W_{e3} + W_{e7}
       W_{ebp3} = W_{e3}W_{e4}W_{e6}W_{e2}
                                  \cdotsを通る強さ=W_{e3}+W_{e4}+W_{e6}+W_{e2}
       W_{ebp4} = W_{e3}W_{e4}W_{e10} \cdotsを通る強さ=W_{e3}+W_{e4}+W_{e10}
       W_{ebp5} = W_{e1} W_{e10} \cdots を通る強さ=W_{e1}+W_{e10}
```

タ. WELD-19, 19 の場合

$$W_{e\,b\,p\,5}$$
 = $W_{e\,9}$ $W_{e\,7}$ \cdots を通る強さ= $W_{e\,9}+W_{e\,7}$

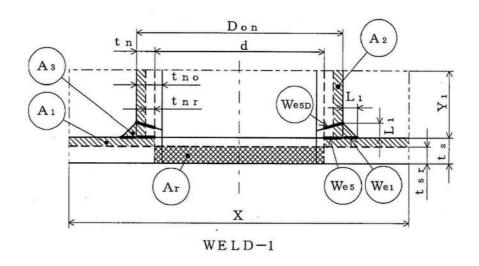
$$W_{\text{ebp6}} = W_{\text{el}} W_{\text{elo}} \cdots$$
 を通る強さ $=W_{\text{el}} + W_{\text{elo}}$

d. 評価

胴の穴の補強は、下記の条件を満足すれば十分である。

$$A_0 > A_r$$

 $A_{0D} \ge A_{rD}$ (ただし、 $X_1 \ne X_2$ の場合のみ) すべての破断箇所の強さ \ge W (ただし、Wが正の場合のみ)

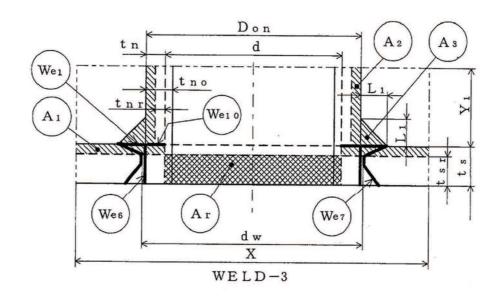


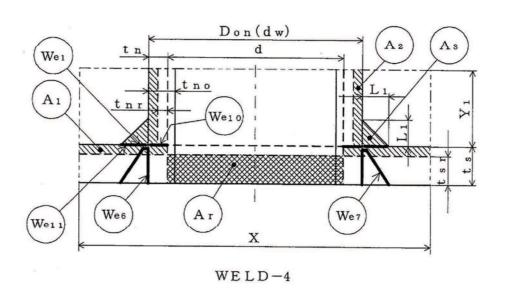
WELD-2



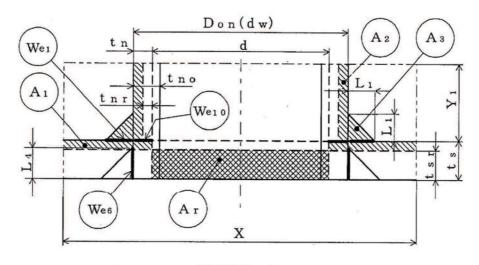
図 2-1

*: We1等で示される図中の太線は、予想される破断形式を示す。(以降、同様)

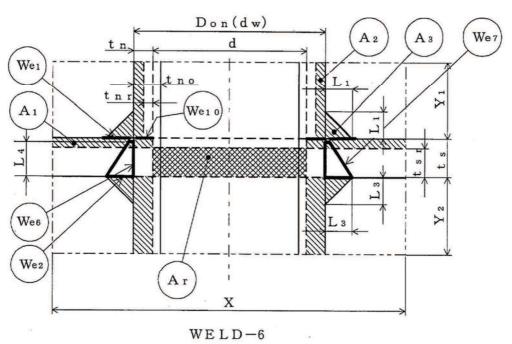






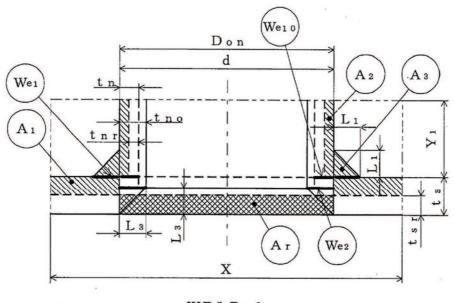


WELD-5

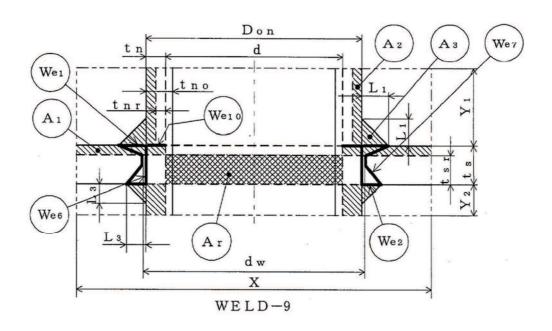


補強に有効な面積 補強に必要な面積

図 2-3



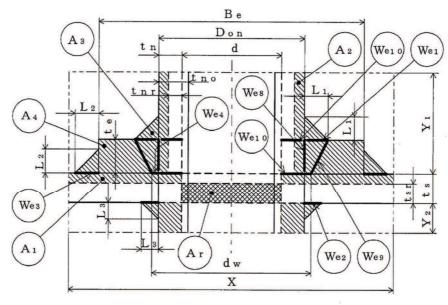
WELD-8



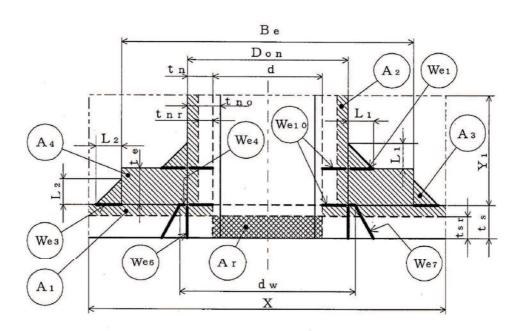
補強に有効な面積

補強に必要な面積

図 2-4

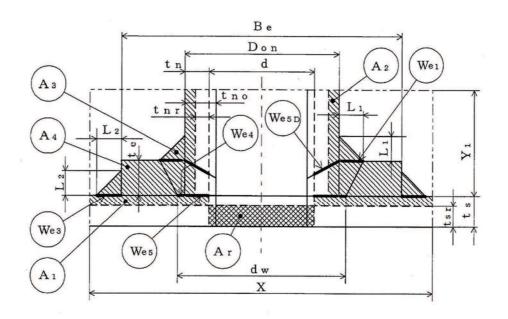


WELD-11



WELD-12





WELD-13

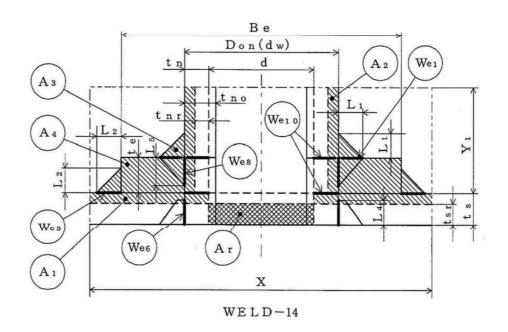
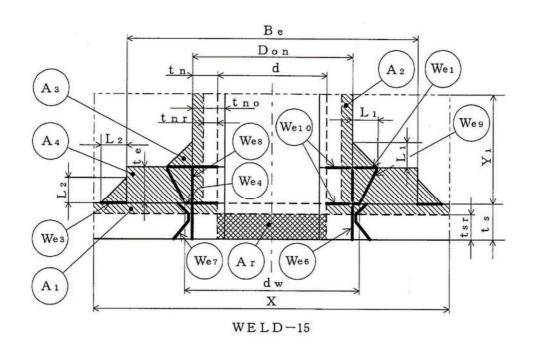
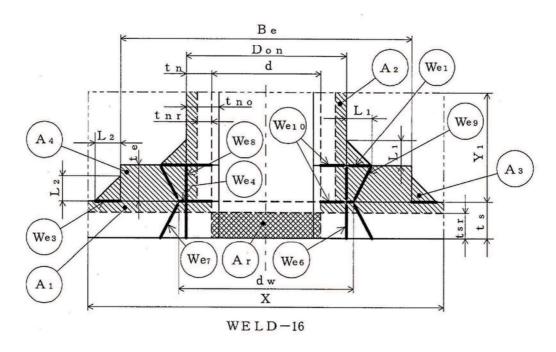




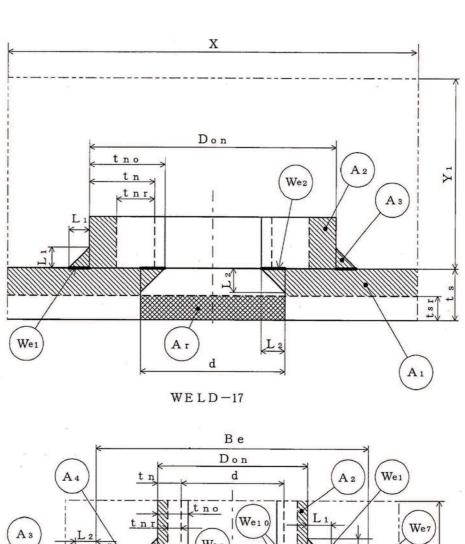
図 2-6

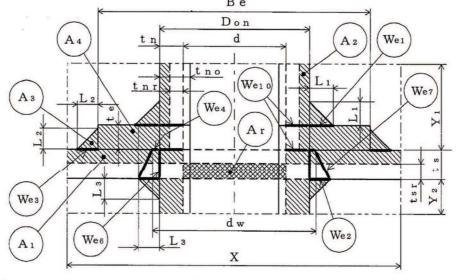




補強に有効な面積 補強に必要な面積

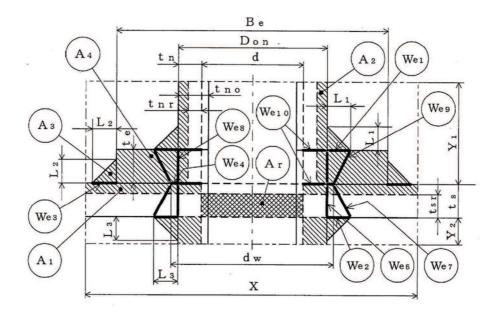
図 2-7



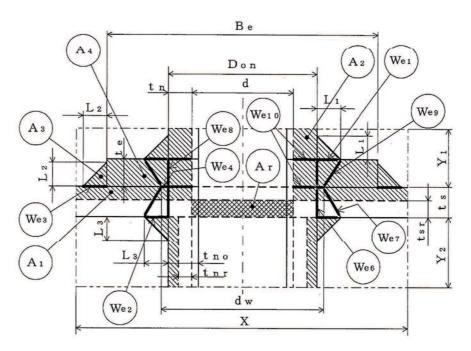


WELD-18 補強に有効な面積 補強に必要な面積

図 2-8

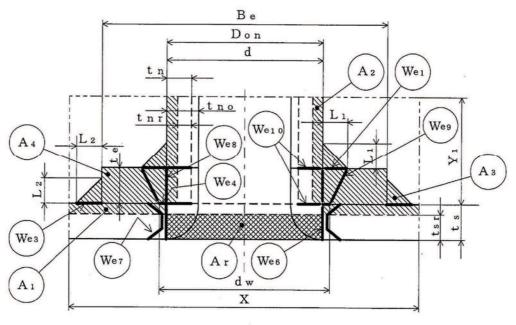


WELD-19



WELD-19'
補強に有効な面積
補強に必要な面積

図 2-9



WELD-22

補強に有効な面積 補強に必要な面積

図 2-10

別紙 クラス3容器の強度計算書のフォーマット

まえがき

本計算書は、添付書類「VI-3-1-4 クラス3機器の強度計算の基本方針」及び「VI-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法」に基づいて計算を行う。

なお、添付書類「VI-3-2-1 強度計算方法の概要」に基づき、火災防護設備用水源タンクについては評価条件整理表は不要とする。

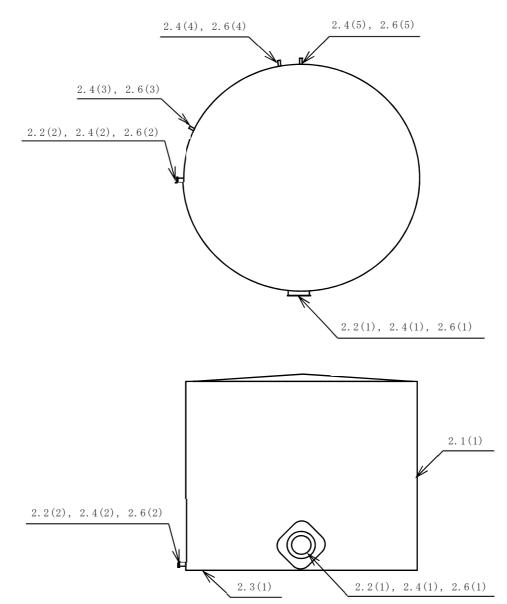
目次

1.	計算条件	
1. 1	計算部位·····	
1.2	設計条件	
2. 引	歯度計算	
2.1	○○の計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2.2	△△の計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2. 3	□□の計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

1. 計算条件

1.1 計算部位

概要図に強度計算箇所を示す。



図中の番号は次頁以降の 計算項目番号を示す。

図 1-1 概要図

1.2 設計条件

最高使用圧力 (MPa)	静水頭
最高使用温度(℃)	

2. 強度計算

2.1 開放タンクの胴の厚さの計算

設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3920 準用)

胴板名称			(1) 胴板	
材料				
水頭	Н	(m)		
最高使用温度		(\mathcal{C})		
胴の内径	D i	(m)		
液体の比重	ρ			
許容引張応力	S	(MPa)		
継手効率	η			
継手の種類				
放射線検査の有無				
必要厚さ	t 1	(mm)		
必要厚さ	t 2	(mm)		
必要厚さ	tз	(mm)		
t ₁ , t ₂ , t ₃ の大きい値	t	(mm)	-	
呼び厚さ	t s o	(mm)	-	
最小厚さ	t s	(mm)		
評価: $t_s \ge t$, よって十分である。				

2.2 開放タンクの平板の厚さの計算

設計・建設規格 PVD-3310

取付け方法及び穴の有無

平板名称			(1) 〇〇マンホール平板
平板の取付け方法			(j)
平板の穴の有無			無し
溶接部の寸法	t w 1	(mm)	
溶接部の寸法	t w 2	(mm)	
胴又は管の計算上必要な厚さ	t s r	(mm)	
胴又は管の最小厚さ	t s	(mm)	
t w 1 + t w 2		(mm)	
2 · t s		(mm)	
1.25 · t _{s r}		(mm)	
評価: t w 1 + t w 2 \geq 2 \cdot t s,	t _{w 1} ≧	t _s , t	t _s ≧ 1.25·t _{sr} よって十分である。

設計・建設規格 PVD-3310

平板の厚さ

平板名称			(1) 〇〇マンホール平板		
材料					
最高使用圧力	Р	(MPa)			
最高使用温度		(℃)			
許容引張応力	S	(MPa)			
取付け方法による係数	K				
平板の径	d	(mm)			
必要厚さ	t	(mm)			
呼び厚さ	t po	(mm)			
最小厚さ	t p	(mm)			
評価: $t_P \ge t$, よって十分である。					

- 2.3 開放タンクの底板の厚さの計算
 - (1) 設計・建設規格 PVD-3010(PVC-3960 準用) 底板の形: 平板
 - (2) 設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3970 準用)

底板名称			(1) 底板
材料			
必要厚さ	t	(mm)	
呼び厚さ	t _{b o}	(mm)	
最小厚さ	t b	(mm)	
評価:t _b ≧t, よって十	分であ		

2.4 開放タンクの管台の厚さの計算設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3980 準用)

管台名称			(1) 〇〇マンホール
材料			
水頭	Н	(m)	
最高使用温度		(℃)	
管台の内径	D i	(m)	
液体の比重	ρ		
許容引張応力	S	(MPa)	
継手効率	η		
継手の種類			
放射線検査の有無			
必要厚さ	t 1	(mm)	
必要厚さ	t 2	(mm)	
t ₁ , t ₂ の大きい値	t	(mm)	
呼び厚さ	t no	(mm)	
最小厚さ	t n	(mm)	
評価:t _n ≧t, よって十	分である	5.	

2.5 開放タンクの補強を要しない穴の最大径の計算 設計・建設規格 PVD-3511, PVD-3512

胴板名称	(1) 胴板
補強の計算を要する 85mm を超える穴の	○○マンホール (2.6 (1))
名称	\triangle \triangle ノズル $(2.6 (2))$

2.6 開放タンクの穴の補強計算

設計・建設規格 PVD-3010, PVD-3510 (PVC-3160, PVC-3950 準用)

参照附図 WELD-11

管台名称			(1) 〇〇マンホール
胴板材料			(1) 00 7 2 11 - 12
管台材料			
強め板材料			
最高使用圧力	P	(MD-)	
最高使用温度	Р	(MPa) (℃)	
胴板の許容引張応力	S _s	(MPa)	
管台の許容引張応力	S _n	(MPa)	
強め板の許容引張応力	S _e	(MPa)	
穴の径	d	(mm)	
管台が取付く穴の径	d w	(mm)	
胴板の最小厚さ	t s	(mm)	
管台の最小厚さ	t n	(mm)	
胴板の継手効率	η		
係数	F	, ,	
胴の内径	D i	(mm)	
胴板の計算上必要な厚さ	t _{s r}	(mm)	
管台の計算上必要な厚さ	t n r	(mm)	
穴の補強に必要な面積	A r	(mm ²)	
補強の有効範囲	X 1	(mm)	
補強の有効範囲	X_2	(mm)	
補強の有効範囲	X	(mm)	
補強の有効範囲	Y 1	(mm)	
補強の有効範囲	Y_2	(mm)	
強め板の最小厚さ	t e	(mm)	
強め板の外径	Ве	(mm)	
管台の外径	D o n	(mm)	
溶接寸法	L_1	(mm)	
溶接寸法	L_2	(mm)	
溶接寸法	L 3	(mm)	
胴板の有効補強面積	A 1	(mm^2)	
管台の有効補強面積	A 2	(mm^2)	
すみ肉溶接部の有効補強面積	A 3	(mm^2)	
強め板の有効補強面積	A 4	(mm^2)	
補強に有効な総面積	A o	(mm^2)	
評価: A。> Ar, よって十分	うである。	<u> </u>	

管台名称			(1) 〇〇マンホール
大きい穴の補強			
補強を要する穴の限界径	d j	(mm)	
評価: $d \le d_j$, よって大きい	へ穴の補強	計算は必	
溶接部にかかる荷重	W $_1$	(N)	
溶接部にかかる荷重	W $_2$	(N)	
溶接部の負うべき荷重	W	(N)	
すみ肉溶接の許容せん断応力	$S_{\ w\ 1}$	(MPa)	
突合せ溶接の許容せん断応力	S w 2	(MPa)	
突合せ溶接の許容引張応力	S w 3	(MPa)	
管台壁の許容せん断応力	S w 4	(MPa)	
応力除去の有無			
すみ肉溶接の許容せん断応力	係数	F 1	
突合せ溶接の許容せん断応力	係数	F 2	
突合せ溶接の許容引張応力係	数	F 3	
管台壁の許容せん断応力係数		F 4	
すみ肉溶接部のせん断力	$W_{\ e\ 1}$	(N)	
すみ肉溶接部のせん断力	W _{e 2}	(N)	
すみ肉溶接部のせん断力	W _{e 3}	(N)	
突合せ溶接部のせん断力	W $_{\rm e}$ 4	(N)	
突合せ溶接部の引張力	W $_{\rm e}$ $_{8}$	(N)	
突合せ溶接部の引張力	W _{e 9}	(N)	
管台のせん断力	W $_{\rm e~1~0}$	(N)	
予想される破断箇所の強さ	$W_{\ e\ b\ p\ 1}$	(N)	
予想される破断箇所の強さ	W $_{\rm e}$ b $_{\rm p}$ 2	(N)	
予想される破断箇所の強さ	W $_{\rm e}$ b p 3	(N)	
予想される破断箇所の強さ	$W_{\ e\ b\ p\ 4}$	(N)	
予想される破断箇所の強さ	W $_{\rm e\ b\ p\ 5}$	(N)	
評価: $W_{ebp1} \ge W$, W_{ebp2}	\geq W, W _e	$_{\text{b p 3}} \ge W$, $W_{e\ b\ p\ 4} \geqq W$, $W_{e\ b\ p\ 5} \geqq W$
以上より十分である。			